

健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料
平成 27 年 2 月 5 日 (木)

(案)

横浜市会議長

佐藤 祐文 様

健康づくり・スポーツ推進特別委員会
委員長 関 勝 則

健康づくり・スポーツ推進特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

運動による介護予防等あらゆる世代の健康づくり及び大規模スポーツイベント開催やスポーツ関連施設の整備等スポーツの振興に関すること。

2 今年度の調査・研究テーマ

生涯スポーツを通じた健康づくりの取り組みについて

3 テーマ選定の理由

横浜市は、4つのプロスポーツチームの拠点であり、世界トライアスロンシリーズ横浜大会を初めとする数多くの国際大会が開催されるとともに、今年度から市民参加型フルマラソンとなる横浜マラソンの開催、また2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催が決まるなど、市民のスポーツに関する関心は今まで以上に高まっている。

また、超高齢社会を迎える中、スポーツや運動を通じてあらゆる世代の健康づくりを進めていくことは本市において大変重要な施策の一つとなっており、こうした状況を踏まえて本特別委員会が本年度設置された。

あらゆる世代の健康づくりを進めていくためには、まずは、行政の取り組みや地域スポーツにおける健康づくりの現況等を把握することが必須である。

そのため、本委員会の初年度として、行政及び議会としての役割を再認識するために、各ライフステージを通じた生涯スポーツによる健康づくりの取り組みについて調査・研究を行うこととした。

4 委員会活動の経緯

(1) 平成26年6月5日 委員会開催

平成26年度の委員会運営方法及び今年度の調査・研究テーマ案について、委員間で意見交換を行った。

【委員意見概要】

- ・ 日ごろから健康づくりやスポーツ推進に取り組まれている委員が所属しているので、汗をかいていけるような委員会になればよい。体を動かして、見る、やる、そして話すという実践型の特別委員会を期待している。

- ・ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催が決定したこともあるので、健常者または障害者の方々も含めた幅広い方々との意見交換と可能な限り視察を行ってほしい。
- ・ 障害者スポーツは、障害者も健常者もできるスポーツなので、一緒にやれる機会が出てくると、健常者と障害者との間にあるコミュニケーションの断絶みたいなものが解消できるのではないか。そのために何ができるのかということを検討する必要がある。
- ・ スポーツの重要性についてはみんな理解しているが、健康寿命を延ばすことを考えると、社会人になってスポーツをやりたいと思っても実際にやるまでには至っていない方に対する取り組みが重要であり、そういった議論ができればいいと思う。
- ・ 市民局の横浜市スポーツ推進計画と、健康福祉局の健康横浜21、よこはま健康アクションは、いずれも子供たちに対するスポーツの推進や体力の向上、高齢者、障害者のスポーツ振興という部分で目標を同じくしているにもかかわらず、いま一つリンクしていないという印象がある。3月には横浜マラソンが開催され、また健康福祉局ではウォーキングポイントを実施するなどよい機会なのだから、ホノルルマラソンにおけるメイヤーズウォークのように両局で一緒になって何かできることはないのか、今後の検討課題である。
- ・ オリンピック関連の取り組みについて今後いろいろと検討していくと思うが、具体的に何をやるというのが今一つ出てきていない気がする。横浜の施設を活用しながら、オリンピックに向けて横浜ができることを整理することが大事ではないか。
- ・ 2019年に日本でラグビーのワールドカップが開催されるが、日産スタジアムは日本で一番大きな競技場であり、どのように活用していくのか、ワールドカップ開催に向けてどんな試合ができるのかの検討と、招致活動について早い段階からきちんとした視点で戦略的に動いてく必要があるのではないか。
- ・ 日産スタジアムは場長が不在であるが、スタジアムの顔になる人材を配置し、大きな大会の招致などを進めて行ってほしい。
- ・ 本市において障害児者と健常者たちがコラボレーションできる取り組みを

さらに広げていけると横浜らしいモデルができるのではないかと。そういった事例を本市として発信していけるといいのではないかと。

- 本市も含めて特定健診を受診している人が非常に少ない。健康面での予防に力を入れていく中で、スポーツと健康づくりとの両面をタイアップした形で最終的に報告書としてまとめていける方向になればと考える。
- 高齢者は敬老パスなどを上手に活用しながら地域での活動を盛んに行っているため、そういう方たちの活動ぶりなどが聞けるとよい。また、各区での特徴的な取り組みなどについても意見交換をしたり、現地を見てみてはどうか。
- 子供は小さいうちほど体が柔軟で、こつを覚えれば能力を発揮する。体育を専任で教える先生が非常に減っている中で、各小中学校においてプロスポーツ選手や体育に特化した人材の方が関わることであれば子供たちの能力が発揮されていく。障害者も含めて、そういったものに触れ合う機会をどう確保し、浸透させていくかということが検討課題である。
- スポーツには、人と人をつなげてコミュニティーを築き上げる役割がある。つながりが希薄な世の中だと言われている中で、スポーツは人と人との仲よくなるような役割を発揮できるのではないかと。
- 横浜市スポーツ推進計画は非常によくまとまっていて、網羅されているので、ぜひ推進していただきたい。中でも地域のスポーツ振興に関しては、オリンピックの開催が決まったが、トップアスリートの活躍がスポーツをやってみようと思うきっかけになり、そこから地域スポーツの価値が非常に高くなると思うので、この委員会で何らかの提言ができればと思う。また、地域でのスポーツ活動を行っているサークルともいろいろな意見を伺うことができれば有意義な活動になると思う。
- スポーツには健康づくりという観点があり、社会的にもスポーツの価値は今後ますます高まってくる。将来的には、横浜市がさらに積極的にスポーツを推進していけるような有意義な提言がこの委員会でできればと思う。
- お金をかけずに誰でもスポーツを楽しめる状況にしていく必要がある。大きな大会に参加することは、人とのつながりを持つ一つのきっかけになるため、チャリティーを前提としたスポーツ大会のあり方というのも一つの考

え方としてあるのではないか。参加者が費用を払い、余った分については福祉事業につなげるといった取り組みが本市において事業化できたらよい。

- ・ 今の子供たちはそれなりにスポーツを楽しめる環境があると思うが、なかなかスポーツを楽しむまでに至らない子もいるので、毎日楽しく体を動かせる環境を大事にしていけたら、大人になっても続けていけると思う。その意味で学校での体育や部活動がどう行われているのか興味を感じる。高齢者になってもみずからスポーツを楽しむのが当たり前という状況を生み出すことが大切であって、行政側から楽しめる状況に持っていくことが重要である。
- ・ 生涯スポーツとして、子供から高齢者まで、それぞれの年代に合ったスポーツを選べる、幾つかあるうちに自分で選んでやるのがすごく大事である。そのため、場所の確保を含め自然とスポーツに親しんでいく、スポーツを通してコミュニケーションを図っていける環境づくりが大事だと考える。
- ・ 横浜の子供たちは昔は当たり前のようにスポーツをしていたが、今は、家に閉じこもってゲームをしている子が多いと思う。それにより体力が低下しているということは大きな課題である。
- ・ 高齢者に関して、運動による介護予防教室を地区センターで開催しているが、そういった筋力アップの教室に通うことで、転ばなくなったり、病院に通う回数が減るなど成果があらわれていると感じている。しかし、指導者がいるかないかで、地域格差が生まれているように感じる。
- ・ 横浜市スポーツ推進計画にスポーツ遺産の保存活用とあるが、遺産を残していくことが大事である。横浜は、多くのスポーツの発祥地であり、さまざまなノウハウが蓄積されている。オリンピックを開催することにより、次の世代に何を残していくか、スポーツを通じた人的交流やノウハウどのように残していくか、今回この特別委員会が立ち上がったので、委員会で培ったものを次につなげていければいいのではないか。
- ・ スポーツの国際交流という視点が非常に重要である。言語が伝わらなくても、ボールを蹴ることを通して、いろいろなコミュニケーションが図れる。国籍や性別を超えて交流ができるということについて、国民的理解を広げていくというのも、我々議員の務めではないか。
- ・ 横浜市ではいろいろな国から難民を受け入れてきた経緯があり、国際交流

という視点から、文化交流、多文化共生にも取り組んでいる。スポーツについても、横浜市で行われる国際試合等にその国の出身の子供たちを招待するなどの視点を入れることができると考える。

- ・ 学校の関係は教育委員会が所管なので、子供たちの健康づくりという視点から教育委員会の取り組みについても聴取した方がいいのではないかと。
- ・ 各小中学校で学校開放事業を実施しているが、同じ区の中でも主な利用種目に地域性があるので、その辺を踏まえた取り組みをしていく必要がある。
- ・ 健康づくりとスポーツは関連が非常に強いと思うので、横浜マラソンのプロデューサーを参考人として招致し、そのあたりの視点などについて聞くことができれば、もっと活発なスポーツの推進につながっていくのではないかと。
- ・ 多くの人の中では、スポーツとは遊びや娯楽といった意識がまだまだ強いのではないかと。本市からスポーツを通じてコミュニティーづくりや健康づくりが行われていくということを発信していけたらいいのではないかと。

(2) 平成26年6月30日 委員会開催

調査・研究テーマ「生涯スポーツを通じた健康づくりの取り組みについて」を決定し、ライフステージごとに健康づくり、スポーツの推進の取り組みについて、横浜市スポーツ推進計画に基づいて所管局から説明を聴取し、意見交換を行った。

【所管局】

教育委員会事務局、市民局、健康福祉局

ア 育ち・学びの世代に関する取り組み

- ・ 横浜市子供の体力向上プログラムに基づく取り組みの実践について

体力アップよこはま2020プランは、横浜教育ビジョンの知・徳・体・公・開で示す横浜の子供像の実現に向け、体力向上からのアプローチとして、有識者等による委員会を設置し、子供の体力向上推進計画として平成22年3月に策定された。

このプランの中では、運動機会の確保、教員の指導力向上、生活習慣の改善の3つを基本方針としている。また、プランの推進目標として、子供たちの体力テストの値が最も高かった昭和60年の本市の水準まで回復することを目指している。なお、これは平成20年に策定された国の教育振

興基本計画にも沿ったものである。

体力アッププランの具体的な実施計画として平成23年3月に子供の体力向上プログラムが策定された。このプログラムでは、学校、家庭、地域等と連携を図りながら、10の取り組みを推進するというものである。そのうち学校では、特に基盤となる3つの取り組みを行っている。まず、実態把握として、市内全小中学校の児童生徒の体力・運動能力調査を行う。その調査結果を踏まえ、全小中学校で、全体計画の体育・健康プランの推進計画を作成する。そのうえで、各学校が体育、健康に関する指導の目標や方針を設定し、具体的な取り組みとして、体力向上1校1実践運動を実施する。これは、例えば年間を通じて中休みに縄跳びやマラソンを設定するなど、各学校の実態に応じて体力向上の取り組みを継続的に行うものである。

- ・学校の部活動の状況について

平成25年度の市立中学校における年度別部活動加入割合は85.1%で、そのうち運動部に所属している生徒は62%となっている。種別部活動数及び人数については、21種目、1989の部活が設置され、50559人の生徒が所属している。

- ・学校開放事業へのプログラム協力

本市における学校開放事業は、生涯学習の振興を目的に、学校教育や部活動に支障のない範囲で、市立学校施設を身近な文化・スポーツ活動の場として地域に開放しているものである。現在、この学校開放事業の運営に関しては、登録団体や地域の方々をメンバーとした文化・スポーツクラブを学校単位に組織し、学校開放利用者が単に学校施設を借りる立場にとどまらず、運営に必要な諸経費負担も含めながら自主自立的に運営している。学校開放を利用する対象は、開放校の学区内または近隣地区に居住、勤務される方により構成された団体で、クラブに利用登録をしていただくことが前提となっている。学校開放の現在の状況としては、平成25年度の実績で、校庭、体育館等の開放校数は、市立学校、小・中・高・特別支援学校で488校となっており、全510校のうち約96%が学校開放を実施している。開放対象施設は、校庭、体育館等、校庭の夜間、音楽室等特別教室

などで、小学校では校庭、体育館、中学校では体育館が主な対象施設となっている。主な利用種目は、校庭は野球、ソフトボール、サッカーなど、体育館はバレーボール、バスケットボール、バドミントン、武道場は空手、剣道、柔道、音楽室等特別教室はコーラスなどとなっている。開放時間や利用状況については、平日の夜間は、18時から21時、1校当たり一、二団体が利用しており、土曜、日曜は午前9時から21時まで、午前中が一、二団体、午後が二、三団体、夜間が一、二団体という利用形態が多い。

・いきいきキッズ事業について

子供の体力向上を目的として、小学校の中休みや放課後等の時間に大縄飛びやドッジビーなどの子供が関心を持てる運動やスポーツを紹介し、定期的に運動に親しむ機会を提供するいきいきキッズ事業を実施している。この事業を通じて、子供たちが主体的、日常的に体を動かし、適切な運動習慣を身につけることを目指しており、平成25年度は、市内延べ208校、延べ783回実施している。

イ 働き・子育て世代に関する取り組み

地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体との取り組みについては、地域では、各区の体育協会をはじめ、市内の学校、地区センター、コミュニティハウスなどを活動拠点としている24カ所の総合型地域スポーツクラブや各種のレクリエーション団体が相互に連携協力し、年齢や性別、技術等に関係なく、誰でも気軽にスポーツイベントに参加できるよう、ウォーキングイベントや親子ふれあい体操、野外活動等を実施している。

スポーツ推進委員の取り組みについては、本市に約2700名おり、地域のスポーツ団体や自治会町内会、学校などと連携協力して、地域スポーツの企画立案等のコーディネートや実技指導、指導者の人材育成など、総合的な地域スポーツの推進役を担っている。また、地区の運動会やソフトバレーボール、グラウンドゴルフ、マラソンなどの企画や大会運営を行うほか、ランニング、ウォーキングイベントを各区で開催している。このほかにも、世界トライアスロンシリーズ横浜大会や横浜マラソンなど大規模な大会の

沿道警備などに協力し、横浜のスポーツを大きく支えている。

横浜市体育協会の取り組みとしては、51の競技団体、18の区体育協会、レクリエーション連合等の加盟団体とともに、生涯スポーツの普及、競技スポーツの向上、スポーツに関する情報収集・提供、健康・体力づくりの推進、スポーツ・レクリエーション人材の育成等の公益性の高い事業を行っており、本市のスポーツ振興の中核を担う存在である。また、同協会は、15区のスポーツセンターや日産スタジアム等の指定管理者として、施設管理にとどまらず、施設を拠点とした教室の開催、情報発信等を行っている。さらに、本市で開催される大規模イベント等についても事務局を担い、本市と一体となって事業を推進し、大会の成功の一翼を担っている。

これらのスポーツ事業の推進には、運営ノウハウを持つ競技団体との関係性や地域との連携が不可欠であり、これらの団体等との良好な関係を築き、横浜市体育協会ならではの事業展開をしている。

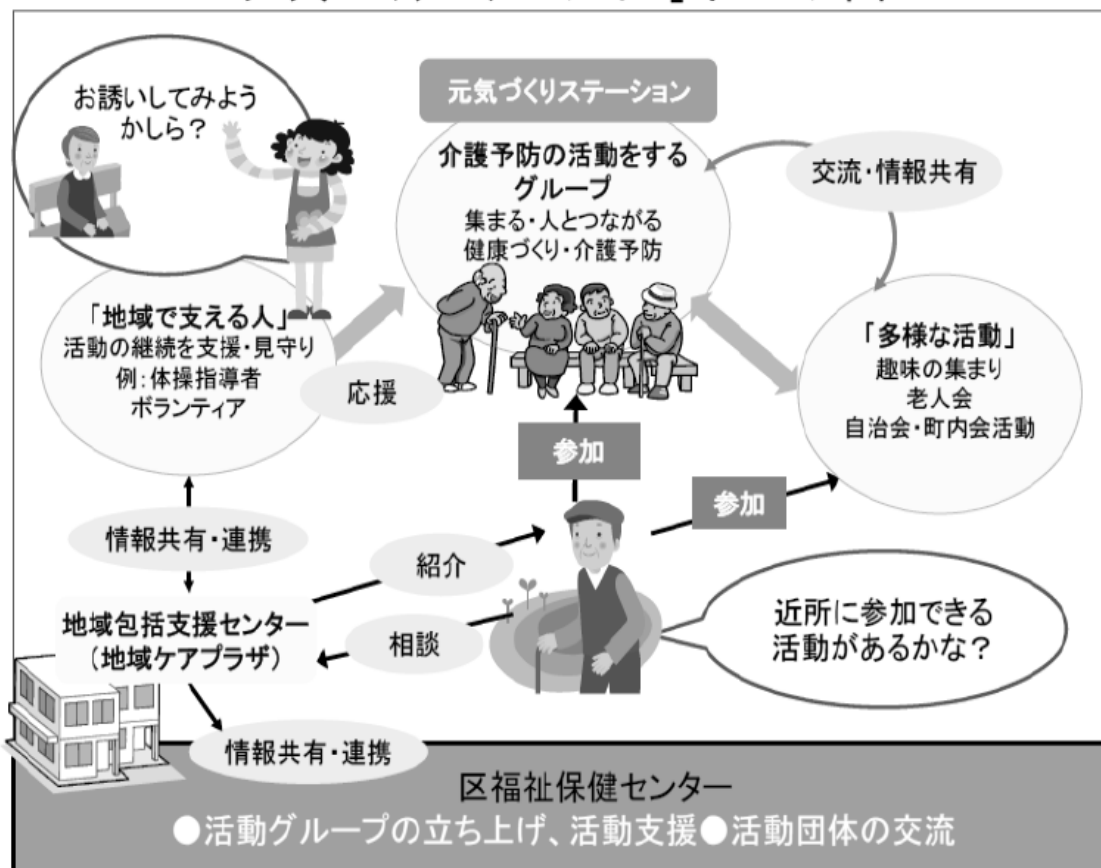
ウ 稔りの世代及び障害者に関する取り組み

高齢者の健康づくり、スポーツの推進の取り組みについては、100万人の健康づくり戦略の推進の一貫として、歩くをテーマに今年度からよこはまウォーキングポイント事業を開始している。40歳以上の市民であれば、参加登録申請をすることで誰でも参加することができる。参加者は送付された指定歩数計を使用し、市内店舗に設置された専用リーダーに歩数計をかざすことでポイントをためることができる。また、たまったポイントを景品の交換や寄附に活用できるため、楽しみながら健康づくりに取り組むことができる。参加登録目標数について、平成26年度は5万人（12月に8万人、12月に10万人まで参加受付枠を拡大）、平成29年度には計30万人としている。

一方、元気づくりステーション事業については、高齢者が主体的、継続的に介護予防に取り組むグループ活動を広げる事業である。身近な場所で楽しく仲間と続けることで、健康づくり、介護予防に取り組んでいる。グループ活動については、体操、ウォーキング、認知症予防などさまざまであり、活動頻度は月1回から週1回程度となっている。対象者はおおむね

65歳以上の方であり、65歳未満の方でも活動に興味や意欲のある方、またグループの支援をされる方も参加可能としている。活動場所は、公園や町内会館、民間のスペースなどであり、グループ数は本日現在、119グループ、3731人が活動をしている。区役所と地域包括支援センターは、地域・区域のアセスメント、活動の立ち上げとグループ活動への支援、人材育成など、さまざまな場面における支援を行っている。

「元気づくりステーション」イメージ図



障害者スポーツの推進については、各区にあるスポーツセンター等の職員への定期的な研修や、地域のスポーツ指導者への人材養成講座に取り組んでいる。具体的には、初級障害者スポーツ指導員の養成講座やステップアップ研修会の開催等を実施し、障害者スポーツに関するノウハウの浸透に努めている。障害者スポーツの場の確保と種目の普及としては、各区スポーツセンターや地区センターなど地域資源と連携した場の確保、また、地域で自主的に取り組みやすい種目の普及を進めている。具体的には、地域におけるスポーツ教室の開催、地域の自主活動グループへの支援等を実施し、場の確保と

普及に努めている。

障害者団体と地域団体との連携・協力では、ネットワーク構築に向けた情報交換や団体同士の交流を目的に定期的な連絡会を鶴見区など5区で開催している。

これらの取り組みを進めるうえで、障害者スポーツ及び文化活動等を推進する中核的な施設となっており、平成4年に設置されたのが横浜市障害者スポーツ文化センター横浜ラポールである。障害者スポーツの初心者に重点を置くスポーツ人口の拡大と、スポーツを通じた自立支援を中心とした事業を実施している。また、医療と連携したリハビリテーションスポーツの相談指導、さらに横浜市の障害者スポーツ大会としてハマピックを開催し、全国障害者スポーツ大会に向けた選手強化と全国大会への派遣を行っている。

平成25年度は延べ約44万人の方の利用があり、そのうち約27万人がスポーツ施設を利用されている。障害者スポーツの推進について、横浜ラポールの果たす役割は非常に大きなものとなっている。

【委員意見概要】

- ・ 障害者と健常者の間の日常的なコミュニケーションは、日本全体で言えばまだまだ少ない。障害者スポーツは親しみやすく、体のどこかが不自由な方でもプレイできるようになっているので、健常者もうまくまぎってやっていける仕組みというのがあるとよい。特に、いろいろなものに対する価値観が固まる前で、体もまだ小さい子供の時期からの交流があるとよい。
- ・ 部活動の顧問の先生の処遇について、子供の遠征費については予算付けがされ現場では好評だが、教職員の交通費については特に変化がない。さらに環境整備をしていくことで部活動の先生もさらに頑張っていこうとなるし、子供たちも部活動をやってみようということにつながっていくと考える。
- ・ 部活動の部数を見ると、ほぼ全ての学校で実施している種目と、特徴のある学校だけが取り組んでいる種目とがある。子供たちがやりたい種目がない学校も出てきてしまうので、場の確保というのは重要な視点である。生涯スポーツを実践するには、幼児期、学齢期にスポーツの習慣をしっかりと身につけて、大人になって時間の余裕が生まれたときにそのスポーツに

戻れるということが大事なことだと思うので、ぜひ取り組んでいただきたい。

- ・ 2014F I F Aワールドカップの開催により、スポーツに対する関心というのは非常に高まっていて、スポーツにとってある意味チャンス時代だし、そういうことを共有しながらこの委員会も進められればと考える。安倍総理からスポーツ省の設置について前向きな御発言があったと聞いているが、横浜市にスポーツ局とかスポーツ推進本部をつくったほうがよいと考える。
- ・ 生涯スポーツという視点でいえば、まずスポーツに興味を持つところから始まる。そのうえで、ウォーキングポイントなどを含め、参加機会の提供をしていくことが大事である。
- ・ 元気な高齢者の介護予防教室としてデイケア等での筋トレ教室などがあるが、一旦始めれば継続して行ってみようとなるが、始めるまでが大変だと聞く。その意味で人材教育が非常に重要であり、介護福祉施設など各施設との連携が必要であると考えます。
- ・ 平成4年に横浜ラポールが設置されたことは、他都市に比較しても非常に大きな財産である。この施設を生かしまざまな人材育成や環境づくりをしスポーツができる場所の確保していくことが、これから非常に大きな課題になってくる。
- ・ 大きなけがをしたり、あるいは病気をしてスポーツを続けることができなくなったときに、運営を手伝ったり支えたりしながら関わっていくことで、お互いに理解し合うことができ、スポーツを通して自分自身に自信を持つことができる。これもスポーツのメリットの1つである。
- ・ 軽スポーツ大会で、健常者が一緒にボランティアにかかわっている姿や障害者のプレイを通して、互いに非常にいい理解ができていると思う。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催と合わせて、障害者スポーツについていろいろ考えていくことができるのではないかと。
- ・ 横浜ラポールなどを見ていると、障害者スポーツのレベルがとても高い。例えば健常者と障害者のダブルスの試合など、一緒にやることも含めていろいろと議論、検討していただきたい。

- ・ 子供の体力の格差が生まれているのではないか。スイミングスクールや野球、サッカーチーム等に入っている子供と比べて、ふだん運動に接する機会の少ない子供たちの基礎的な体力をいかに向上させるかという点は、公立学校の使命の一つではないか。
- ・ 子供たちのスポーツは、日本では、学校体育や中学校体育連盟による部活動が中心であるが、ヨーロッパ型の地域総合型スポーツクラブもできてきている中で、いかにお互いを連携させるかが課題である。また、中学校になると、スポーツの関わりについては部活動が中心となり、地域とのつながりが希薄になってくる。そのあたりを課題と捉え、取り組んでいくべきである。
- ・ 高齢者のスポーツについては、マスターズのスポーツなどに力を入れて、全国大会や世界選手権などの大会の誘致活動などを市民局や文化観光局と連携し取り組んでもらいたい。
- ・ 中学校の体育祭に参加すると、個別支援級の子たちは大変真面目に取り組んでいる。そういう姿勢というのはとても大切にしたい。障害があるということと一緒に部活動ができないケースもあると聞いているが、学校によっては、自閉症の子供が部活動で仲間と取り組むことによって感情的に抑え切れなかった部分を抑えられるようになったり、障害の軽減につながった事例も聞いているので、そういった取り組みを進めてほしい。
- ・ 市民のスポーツ活動のレベルをさらに上げるためには、身近な場所でスポーツができる環境の確保が課題である。各区でのスポーツ環境のばらつきが大きく、全市的に一つ大きいスポーツ施設があっても皆がそこに行けるわけではないので、地域特性を踏まえながら整備をしていかなければいけない。
- ・ 部活動について、例えば遠征費など家庭の経済的な負担は大きい。それぞれの学校でルールを設けているが、PTAの皆様にご了承いただくのも大変なことである。部活動に関する各種費用負担については踏み込んだ検討をしていただきたい。
- ・ ラジオ体操の普及率は非常に高い。お金のかからない簡単なやり方であり、健康維持の原点だと思う。大事なことは、こういったことを継続させ

るといふ視点に立つことであり、区としても維持していくという方針を持っていただきたい。

- ・ 横浜市体育協会がつくった高齢者のための運動体操、はまちゃん体操は、座ったままでふだん余り使わない筋肉を使う体操として効果がある。携帯電話のアプリケーションをダウンロードすれば誰でもでき、習慣づけて生涯続けていけば健康寿命も延び、医療費や介護の削減にもなることを考えれば、このアプリは無料でもいいのではないか。
- ・ 昨今は人間関係が希薄化しており、その解決が大きな行政課題である。スポーツは人と人がつながる非常によい施策であり、地域のスポーツクラブの自主性に任せるのではなく、本市としても地域のスポーツクラブの情報を発信するなど、人と人がつながるための施策を打っていくべきである。
- ・ よこはまウォーキングポイントについては市民からの期待度が高い。健康づくりを始めるよいきっかけづくりになると思うので、推奨コースや地域地域でここを歩くと何ポイントたまるといった周知など工夫が必要と考える。
- ・ 横浜FCシーガルズが、横浜市の推薦によりチャレンジリーグに行けるチャンスがめぐってきたということで、グラウンドの規格の問題等、横浜市として応援していただきたい。

(3) 平成26年9月24日 市内視察開催

子供たちのスポーツの状況やスポーツ環境を把握するため、体力向上推進校である横浜市立間門小学校及び地域スポーツの取り組みの現状を把握するため横浜市中スポーツセンターを視察した。

ア 横浜市立間門小学校

横浜市立間門小学校は昭和5年に開校され、今年度85周年を迎えた。特色としては、

- ・ 昭和5年開校の伝統校であり、当初は虚弱児を対象とする臨海学級も開設されていた。創立時より現在に至るまで学校衛生や健康教育等に取り組んでいる。
- ・ 学校内に中段運動場が設置されているなど、小学校の中では広い敷地をも

つ。

- ・ 全国で唯一、敷地内に水族館がある。
- ・ 間門小学校における体力向上 1 校 1 実践運動（平成 23 年より）

子供たちの体力の向上をねらいとして各校が作成する体育・健康プランに基づき、市内各校が自校の特色を生かした活動を行っているが、間門小学校では以下のすこやか活動を実施している。

- ・ 間門小学校の取り組み（すこやか活動）

活 動	内 容
すこやかタイム	年間を通して、週 2 回 10 時 10 分から 10 時 25 分まで全校児童が楽しく運動を行う時間を設けている。 (学年を超えてグループ別に分かれて活動)
すこやか会議	4 年生以上の学級代表で構成し、月に 1 回健康や体力等に通じてテーマを決めて話し合いを行う。
すこやかテレビ	毎月第 2 月曜日に学校医の先生や職員が健康に関する指導等を行う。
学校すこやか会議	すこやか会議の話をもとに、子供、保護者、職員、学校医等が集まり、情報共有や家庭・地域との連携を図る。

- ・ 体力調査の結果としては、全身持久力、筋力、敏捷性などで成果を得ている。しかし、ボール投げや 50 m 走は、学年によっては市の平均を下回っているものもある。
- ・ 「すこやかタイム」によって、子供たちの仲間づくりによい効果があった。
また子供たちは、体を動かすことの楽しさを味わっている。

イ 横浜市中スポーツセンター

横浜市中スポーツセンターは平成 4 年 4 月に、市内スポーツセンターで 12 番目にオープンした。延床面積は 3,439.88 m²で、市内スポーツセンターで一番延べ床面積の小さな施設である。

・施設概要

場 所	床面積	用 途
第1体育室	1,094 m ²	バスケットボール、バレーボール2面、バトミントン6面、卓球16台等、格納式観覧席（224人収容）
第2体育室	539m ²	バスケットボール、バレーボール1面、バトミントン3面、卓球4台等
第3体育室	115m ²	エアロビクス、ヨガ等
トレーニング室	200m ²	各種トレーニング器具、血圧計、体重・体脂肪計等
研修室	82 m ²	40人収容
駐車場		23台

・開館時間

月曜日から木曜日：9時から21時

金曜日：9時から23時

土曜・日曜・祝日：7時30分から21時

・教室内容

平成26年度は1期あたり69教室（年に4期）

・高齢者対象教室

生活習慣病予防、ひまわり体操、シニアストレッチ、ラージ卓球、リンパマッサージ 等

・こども対象教室

チアダンス、ヒップホップ、特訓スポーツ塾、幼児サッカー、ミニバスケット 等

・親子対象教室

英語でリトミック、親子体操マタニティビクス、ヨガ、ベビーマッサージ、産後のママのエクササイズ 等

・大人向け教室

ピラティス、健康体操、すっきりヨーガ、エンジョイエアロ、テニス、バドミントン 等

- ・文化系教室

歌声、多文化体験、絵本づくり 等

- ・年間延べ利用者数

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
延べ利用者数	207,029人	210,295人	206,322人	215,655人

- ・教室延べ参加者数

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
延べ利用者数	47,459人	44,881人	55,528人	54,503人

(4) 平成26年9月24日 委員会開催

視察を踏まえて、意見交換を行った。

【所管局】

教育委員会事務局、市民局

【委員意見概要】

- ・ 間門小学校の実践を拝見して、非常に広大な敷地の中で、子供たちが校庭のみならず中庭、芝生も活用していて、非常にゆったりとした環境で健やかに過ごされている印象があった。学校の先生たちも非常に意欲的であった。健康づくり、スポーツ推進という部分では、幼少期からスポーツ習慣を身に着けることは非常に大事だと感じる。
- ・ 中スポーツセンターは、本館全体も明るい雰囲気、非常に利用しやすい料金であり、健康づくり、スポーツ推進の最前線の拠点になるため引き続き頑張っていたきたい。
- ・ 間門小学校は、子供たちが生き生きしている。また、目標がしっかりと設定され、各学年が何をやるという意識づけが相当されている。たった15分だがみんな大変効率的に動いており、先生方も相当意識が高いのではないかと思う。生涯スポーツの実現のため、幼稚園、保育園から小学校、中学校が連携し、こういった経験が次のステップにつながることを期待したい。
- ・ スポーツセンターには、子供連れの母親たちが利用できるエアロビクスやヨガといったプログラムがありとても工夫されていて、子育て中にリフレッシュすることができている。お母さん同士は、母親教室等で知り合うこ

とによって利用につながっていくことになると思うので、引き続き支援していく必要がある。

- ・ 今後、介護保険制度が大きく変わる中で、福祉パスの利用度が高まれば、健康面でも支えることにつながると思うので、福祉パスがスポーツ関係でどれだけ有効利用されているのか今後機会を捉えて調査してほしい。
- ・ 間門小学校は敷地面積が広く高低差があつて、そこを活用しながらの取り組みがすばらしかった。また、体育の授業だけでなく、15分の休み時間に学年ごとで一つの種目や健康づくりに取り組めるといのはとてもよい。
- ・ スポーツセンターについては、若い母親世代の方の利用も多いと思うので、親子さん向けの設備、例えば赤ちゃんを寝かせておけるスペースや赤ちゃんのおむつがえができるエリアとして一時的にマットを敷くなど、地域性を意識した工夫があるといいのではないか。
- ・ 横浜ラポールだけではなく、地域に身近なスポーツセンターにおいても、中途障害や上半身は健康なので運動したいという人がさらに利用しやすくなるような設備整備が今後は必要なのではないか。
- ・ 市内に340以上の小学校がある中で、学校の規模により環境が全然違う。生涯にわたってスポーツに取り組むには、この時期にどれだけ運動に対し苦手意識を持たせないか、体を動かすのは楽しいということを体験してもらうかが大変大事だと考える。
- ・ スポーツセンターの利用者は各区とも増加傾向にある中で、さらに利用者の裾野を広げるためには、民間のスポーツジムとの公民連携が考えられるのではないか。利用者の中にはスポーツセンターまでの距離が遠い方もたくさんおり、各駅にある民間のスポーツジムとうまく連携ができると、健康寿命を延ばしていくための一つの可能性が探れるのではないか。
- ・ 間門小学校は、子供が主体的に課題を解決する学習を目指しており、すこやかタイムについてもみずからの目標に至るまでの取り組みがきちんと指導されて、また子供たちもそれを実感しながらやっていてすばらしいと感じた。今後、学年を交えて、高学年の子が低学年の子を見ながら一緒にやるといった取り組みがあればさらにおもしろいのではないか。
- ・ スポーツセンターでは、グループやクラブに入っていたり、個人練習でも

継続的に取り組んでいると仲間がだんだんできてくるが、そういう機会がなく1人で行かなければならない人に対する施策も課題として挙げられる。

- ・ 老朽化しているスポーツセンターについて、財政的に建て替えは難しい中で、工夫しながら維持修繕などで施設の充実を図り、多くの人に来ていただけるスポーツセンターになるようにぜひ頑張りたい。
- ・ 生徒と一緒に取り組む先生方の体力づくりについても今後気にしなければいけない。
- ・ スポーツセンターを利用している人は健康づくりを意識されている方が多いと思うので、そういった場所でウォーキングポイント事業のPRをして、健康づくりの意識づけをしていく必要があるのではないか。
- ・ 間門小学校のすこやかタイムをもってしても50メートル走が学年によっては市の平均を下回るということで、各御家庭のライフスタイルやプライベートでの遊び方というのは相当に変わってきているということ課題認識させられた。
- ・ スポーツセンターに関して、定期的に健康づくりや体づくりをしている方ほど、出勤前や仕事前の朝早い時間帯の利用のニーズがあるのではないか。開館時間の工夫が必要ではないか。
- ・ 公共施設について、一般的に水回りやロッカーは湿気のためさびていたり閉まりが悪いなど、利用者にとっては民間との差を感じる部分なので、改善していく必要があるのではないか。

(5) 平成26年11月12日～13日 行政視察実施

プロスポーツにおけるスポーツ振興の取り組みを把握するためアルビレックス新潟及び地域における健康づくりやスポーツ振興の取り組みについて把握するためにアオーレ長岡を視察した。

ア アルビレックス新潟におけるスポーツ振興の取り組みについて

株式会社アルビレックス新潟は、独自のスポーツクラブづくりをゼロから進めてきた。物心両面で支援することを目的としたアルビレックス新潟後援会を設立し、県下40地区に細分化、ネットワーク化し支援者を募る一方で、東京、大阪といった大都市や新潟県周辺へとその活動地域を広げている。こうした地域に根差した取り組みにより、J1屈指の観客動員数を誇るクラブ

へと成長し、「おらが町のチーム」として地元で愛されるチームとなっている。また、年間300回以上のサッカー教室の開催や、9校のサッカースクールを開設し、サッカー人口の底辺拡大にも取り組んでいるほか、スポーツ環境の整備として、主に新潟の人々に対してサッカーを中心としたスポーツの普及および育成に関する事業を行い、スポーツ文化の振興および子供の健全育成に寄与することを目的として新潟聖籠スポーツセンター（通称：アルビレッジ）を設立、活動している。

イ アオーレ長岡におけるスポーツ振興の取り組みについて

長岡市では、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の参加選手を一人でも多く輩出できるように、選手の育成強化に努めるとともに、市民スポーツ活動の充実、子供たちの育成に重点的に取り組んでいるほか、スポーツ施設の計画的な整備も進めている。また、健康づくりの面では多世代健康まちづくり事業の一つとして、株式会社タニタがプロデュースするタニタカフェが11月にオープンし、市民の食、運動、休養を良質でバランスよく実践できる健康づくりの拠点として親しまれている。

この長岡市では、平成24年に市民協働・交流の拠点をコンセプトとし市役所総合窓口機能やアリーナ機能を有するアオーレ長岡が開館した。各種イベント、スポーツ大会等の際にはナカドマとよばれる屋根付き広場とアリーナの一体的な利用が可能であり、大相撲の夏巡業や、新潟アルビレックスBの試合会場など、スポーツ拠点としても活用され、市民の一体感を生み出す一翼を担っている。

(6) 平成26年11月26日 市内視察開催

障害者スポーツの取り組みを把握するため、障害者スポーツ文化センター横浜ラポール及び地域スポーツの取り組みやスポーツを生かした健康づくりの現状を把握するため横浜市スポーツ医科学センターを視察した。

ア 横浜市障害者スポーツ文化センター横浜ラポール

スポーツ、文化活動、レクリエーション活動等を通じて、障害者の社会参加及び福祉の増進並びに障害者、その介護人その他の市民相互の交流を図るために平成4年に開設した。現在社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団が指定管理者として運営している。

・施設概要

所在地（開設年月日）	横浜市港北区鳥山町1752番地 平成4年8月28日
施設構造・面積	地上3階地下1階（敷地面積：16,257 m ² 延床面積：28,818 m ² ）
スポーツ施設・設備	プール、大体育室、小体育室、フィットネス、屋外グラウンド、地下グラウンド、ボウリングルーム、テニスコート
25年度利用者数	延べ444,254人（うちスポーツ施設利用者数274,126人）

主な事業としては、

(ア) スポーツ

・スポーツ・レクリエーション事業

競技力向上、強化を目指した障害者スポーツ教室の開催。

・スポーツ大会・交流イベント事業

ハマピック、全国大会、スポーツフェスタ等

・リハビリテーション・スポーツ事業

リハセンターなどの医療と連携したリハビリテーション・スポーツ相談・指導、健康栄養教室などの実施

・地域支援事業

市内スポーツセンター、地区センター、ケアプラザ等によるスポーツ教室の実施 等

・人材育成事業

スポーツボランティア、障害者スポーツ指導員養成研究会の開催

地域でのスポーツボランティア研修や障害者スポーツ体験などの開催

障害者スポーツ振興に関する研修会への職員派遣

・その他、文化企画事業、おもちゃ図書館事業、情報ネットワーク事業、地域支援事業、聴覚障害者情報提供施設及び広報 等

イ 横浜市スポーツ医科学センター

横浜市スポーツ医科学センターは、内科・循環器内科・整形外科・スポーツ整形外科・リハビリテーション科があるスポーツクリニックと、大小のア

アリーナ、温水プール、トレーニングルーム、研修室や会議室を備えた施設である。生涯にわたってスポーツを楽しむため、競技者としてより強くなるためなど、さまざまな目的に合わせてだれでも利用できる。

・施設概要

所在地（開設年月日）	横浜市港北区小机町3302-5（平成10年4月1日）
面積	延床面積：約12,300㎡
スポーツ施設・設備	大アリーナ（大体育館）、小アリーナ（小体育館）、プール、トレーニングルーム、研修室、会議室、ライブラリー（図書館）、相談室、診療所（診察室、理学療法室、体力測定室、運動負荷試験室）等
利用者数	約32万人（平成23年度実績）

・主な事業

・スポーツクリニック

一般的な内科・整形外科の診察から循環器専門の内科、スポーツ選手のための整形外科など、スポーツドクターの資格をもつ医師が診察を行う。また、内科・整形外科ともに疾病の予防・改善や症状の緩和・消失に運動療法を積極的に取り入れている。

・メディアカルエクササイズコース

内科的・整形外科的疾患を抱え、積極的に運動することで改善が望める方を対象にした医科学的運動療法である。

・スポーツプログラムサービス

医学的検査、運動負荷試験、体力測定の実施結果により、生活・栄養・運動について医師・管理栄養士・スポーツ科学員など専門スタッフがアドバイスを行うスポーツ版人間ドックを実施している。

・各種教室

年間を通して体操・水泳・トレーニングのスポーツ教室を実施している。また、期間を決めて行う健康教室、減量や姿勢改善などの目的に合わせた目的別教室など、ライフスタイルに合った教室を選べる。

・施設貸出

アリーナ、研修室、会議室の貸し出しを行っている。

・ 個人利用

日常的な健康づくりに活用できるトレーニンググループや25メートルプール等を備えている。

(7) 平成26年11月26日 委員会開催

視察を踏まえて、意見交換を行った。

【所管局】

教育委員会事務局、市民局、健康福祉局

【委員意見概要】

- ・ 大都市ならではの場所の確保というのがなかなか厳しいというところを改めて感じた。行政視察でアルビレックス新潟の視察をしたが、非常に広大な環境の中でいろいろなグラウンドを活用しており、横浜市におけるスポーツができる場所の確保のため、いろいろな知恵を絞ってつくっていく必要がある。
- ・ アルビレックス新潟は、市民がつくり上げている参加型の方式をとっており、横浜でもファンやブースター、サポーターのように市民の方がうまく参画できる機会をつくる取り組みを一層進めていく必要がある。
- ・ 横浜市は18区370万人を擁する大都市だが、横浜ベイスターズが優勝したときは一体感が生まれた。プロスポーツによる役割は非常に大きく、大きなスポーツイベントなどの誘致にも力を入れていくことで、一体感を醸成していく大きなきっかけづくりになると思う。
- ・ いろいろな障害がある方がそれぞれで楽しめる、あるいは仲間をつくれる場所として、横浜ラポールというすばらしい施設がある。そういう中で障害者も健常者もともに楽しんで体力づくりができると感じた。
- ・ 日産スタジアム周辺は遊水地機能を有しているが、人が集まる施設なので各施設においての危機管理体制、災害時の緊急対応等のいろいろな取り組みについて改めて確認していく必要がある。
- ・ スポーツは大きく分けると競技スポーツと生涯スポーツの2つの側面がある。本市ではいずれも市民局のスポーツ振興部が主な所管となっているが、1部体制でこの両面を所管するのはなかなか大変だと思う。生涯スポーツは、地域に根差して市民が主体となって取り組んでいくため、健康福

社局、市民局を初めとした各局が関連する。競技スポーツについてはトリアスロンシリーズ、あるいは横浜マラソンなどさまざまな大規模大会の開催が今後も期待されている。特に国際大会となれば、新設される国際局が関連すると思うので、今度局再編等の検討の際には、本市として受け手側がしっかり対応ができる組織体制づくりの検討が必要である。

- ・ 横浜市スポーツ医科学センターのスポーツプログラムサービスについて当初は割とスポーツをする人が対象だったと思うが、現在は、高齢者の方、生活習慣病が気になる方にターゲットが移ってきている感じがする。そのため、さまざまな高齢者向けの施設に対して積極的にアプローチするなど広報の工夫が必要ではないか。
- ・ 中高年の人たちなど大勢の人がいろいろな形で自分自身の体力や運動能力を知ることは大事である。もう少し簡略化したプログラムを開発して、各区のスポーツセンターで実施できるような工夫ができれば健康寿命を延ばすための1つの大きなツールになると思うので、局の垣根を越えて取り組んでいただきたい。
- ・ 横浜ラポールはすばらしい施設だが、南部方面の方が横浜ラポールまで行くのはなかなか難しいと思うので、既存の施設を活用した中でどういうことができるのかということ工夫し、地区センターや各区のスポーツセンターなどを活用して、障害者が運動ができる施設を横浜市全体に広げていけるよう取り組んでいただきたい。
- ・ すごく単純なゲームでもみんなの思いが一つになるというのはスポーツのすばらしさだと思うので、横浜市として市民スポーツをもっと簡単に、維持し続けることができるための方針を1つ出せたら、健康づくり・スポーツ特別委員会の意味が深まると思う。
- ・ 中途障害となると非常に落ち込んでしまい、リハビリや外出自体が難しくなってしまう方も多い中で、同じ病気や障害など境遇を同じくする仲間ができて、スポーツあるいは文化を通じて楽しみながら外に出るようになっていくという姿を見ていると、身近にそういった施設があることは極めて大事である。そのためには、横浜ラポールを拠点として地域に出向いていく、各地域にスポーツセンターや地区センターなど、いろいろなネット

ワークづくりの取り組みを検討していただきたい。

- ・ 健康づくり・スポーツ推進するためには、社会人や高齢者になったときに、再度スポーツができるように、基礎的な部分を小学校、中学校の部活動で学び、さらに高校、大学で発展させていけるよう各学校それぞれの部活動支援をしっかりとやっていく必要がある。
- ・ 部活動の顧問は、いろいろな大会へ出かけたり、あるいは部活動について親からの相談も受けたりと多岐にわたって関わっているので、待遇、処遇の改善について考えてあげたほうがいい。小学校、中学校時代によいスポーツ環境をつくってあげて、スポーツや健康づくりに親しむ気持ちが醸成されれば、大人になってもスポーツに取り組むことができる基礎となる大事な時期である。そこに向き合っている学校の先生のマネジメントは非常に重要である。
- ・ 部活動にはいろいろな種目があり、やりたい種目があっても、それを担当する顧問の先生がなかなかいないという課題があると聞いている。子供たちがやろうとしている種目が阻害されてしまうのはかわいそうだと思うので、例えば大会に出るために顧問の先生が必要などときには顧問の代行に付き添ってもらうなど、柔軟に対応できる仕組みづくりをしっかりと研究していただきたい。
- ・ 横浜市スポーツ医科学センターで、多くの人たちのさまざまなデータを蓄積し、公表することができると、各カテゴリーごとの健康づくりがどういった結果を生み出していくといった指標をつくることができ、施設の存在意義が出てくると思う。
- ・ スポーツは場の創出を求める現場の声がすごく多いので、基地の跡地利用の問題など本市の土地活用の検討の際には、ぜひスポーツや健康づくりの面からも検討していくことが大事である。場の創出の必要性和、体力年齢、健康年齢といったものを自分で認識して体力づくりしていく環境づくりが必要である。
- ・ 横浜ラポールは、介助者2人まで入館できるとのことだが、単独での移動が可能な方のために横浜ラポールに在駐しているスポーツボランティア等の支援者をふやしていく取り組みもあっていいのではないかな。

- ・ 車椅子のバスケットボールやサッカーといった障害者スポーツについて、一般のスポーツと同じ感覚で知る機会や公開する機会をもっとふやしていただきたい。
- ・ 障害者スポーツは、障害者であっても健常者であっても一緒にやることのできると思うので、健常者も参加できる大会など一緒に参加できるものはどんどんやっていくといいのではないかと。
- ・ 現代社会は人間関係が希薄になっている。本来、自治会町内会等の地域コミュニティーを中心としたスポーツの参加の仕方というものもある。より一層地域コミュニティーを大事にしていくために、スポーツを通じた取り組みが大切だと考える。
- ・ 大規模スポーツイベントに関して、イベント誘致の部署もあるが、国際女子マラソンは今回が横浜市最後の開催となり、サッカーの日本代表の試合、ラグビーのワールドカップの日本開催に関してもなかなか横浜で開催されていないという感じがする。スポーツイベント誘致には長い年月と根回しが必要である。日産スタジアムの場長がいまだに不在であるが、トップマネジメントで企業に入り込んでいき、イベントを引っ張ってこることができる、横浜市のスポーツの顔になるビッグネームの方に来ていただきたい。
- ・ スポンサーに関して、主催者任せだとか競技団体任せではなく、横浜市がバックアップをすることによって開催をつなぎとめておくことができる。その意味で、スポーツコミッションのようなものをきちんとつくって、誘致活動に関しても少し長期スパンで取り組むことがあってもいいのではないかと。
- ・ 大きいスポーツイベントは、子供たちにとっても夢を与え、将来の目標になる。我々も見させてもらえれば楽しいし、横浜市で開催してもらえれば、わずかな交通費で見ることができる。大規模スポーツイベントの誘致については横浜市のポテンシャルの中でできることをサポートしていき、横浜市で開催したいという競技団体の人たちとをつなげる仕組みづくりが求められている。

(8) 平成27年2月5日 委員会開催

委員会報告書案について、意見交換を行い、報告書を確定した。

【所管局】

教育委員会事務局、市民局、健康福祉局

【委員意見概要】

※最終日の意見概要を記載

5 まとめ

健康寿命を延ばすためには、行政として生涯にわたってスポーツや体を動かす機会を創出することが求められる。特に、スポーツをする習慣が身についている市民に対してはもちろんのこと、スポーツを苦手とする人、スポーツをする機会の少ない市民に対してのアプローチが重要である。

各ライフステージを通じてスポーツに取り組める環境をつくるためには、まず学校体育や部活動の充実等により、幼少期から体を動かす習慣を身につけ基礎体力をつけることが重要である。間門小学校で行われているすこやか活動では、子供たちがのびのびと運動に取り組んでいる姿を目の当たりにした。引き続き、こうした活動が各学校においてさらに推進されていくことを望む。

スポーツ環境の整備としては、学校開放やスポーツセンター等の地域拠点を活用したスポーツ環境を創出し、身近にスポーツができる場を生み出すことやウォーキングポイントを初めとした健康づくりに対する啓発やきっかけづくり、そしてこれらの情報を提供していくことが重要であり引き続き推進されたい。

また、こうした取り組みの前提として、自分自身の体力や運動能力を知ることが大事である。スポーツ医科学センターで行われているスポーツプログラムは大変有意義な取り組みであり、こうしたプログラムを活用し、各区の関連施設で実施できるような工夫をしていくことも健康寿命を延ばすための一つの大きなツールとなる。

スポーツのもう一つの意義として、人と人、地域、そして障害者と健常者の分け隔てなく関係を構築できるところにある。特に、障害者スポーツは誰にでもできる種目が多く、健常者と一緒に参加することで障害者と健常者との理解と交流をより深めることができる。その拠点機能として横浜ラポールは他都市に類を見ないすぐれた施設であり、こうした機能を各区へも展開できるような施策及び各区で行われているさまざまな取り組みの機会をさらにふやしていくことが求められる。

一方、市民のスポーツの機運を高める観点から、大規模イベントなどのさらなる招致という視点も重要である。アルビレックス新潟では、市民参加型の地域に根差した取り組みを行っていたが、地域の一体感を醸成するに当たりプロスポーツや大規模イベント開催の役割は非常に大きい。大都市横浜においても、4つの

プロスポーツチームを擁し、多くのプロスポーツ選手の活躍を見る機会や、プロ、アマを問わず一流のスポーツ選手からの指導を受ける機会があり、青少年を始めとした市民のスポーツへの機運を高める役割を果たしている。また、横浜にはさまざまなスポーツを開催できる環境を有する強みもあり、横浜市を盛り上げるために国際大会を初めとした各種目の大規模なイベントの開催などに力を入れていくことを期待する。

今年度は、本特別委員会の初年度として、横浜市における健康づくりを目指したスポーツ環境について調査・研究を重ねてきた。今後とも、さらなる取り組みを推進するため、引き続き本委員会の活動を継続することを希望し、調査結果として報告する。

○ 健康づくり・スポーツ推進特別委員会名簿

委員長	関	勝	則	(自由民主党)
副委員長	上野	盛	郎	(自由民主党)
同	坂本	勝	司	(民主党)
委員	黒川		勝	(自由民主党)
同	斉藤	達	也	(自由民主党)
同	瀬之間	康	浩	(自由民主党)
同	古川	直	季	(自由民主党)
同	源波	正	保	(公明党)
同	中島	光	徳	(公明党)
同	市野	太	郎	(民主党)
同	谷田部	孝	一	(民主党)
同	伊藤	大	貴	(未来を結ぶ会)
同	荒木	由	美子	(共産党)
同	足立	ひ	でき	(みんなの横浜)
同	丸岡	い	つこ	(神奈川ネット)